

衆議院国土交通委員会ニュース

平成 28.4.19 第 190 回国会第 8 号

4 月 19 日（火）、第 8 回の委員会が開かれました。

1 流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 14 号）

- ・石井国土交通大臣、宮内国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・本村伸子君（共産）が討論を行いました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成—自民、民進、公明、おおさか、野間健君（無） 反対—共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

津 村 啓 介 君（民進）

- ・法制定以降、中小企業者に対する支援措置が一件も活用されていないが、今回の法改正においては中小企業支援に対してどう措置してどう対応していくつもりなのか大臣の見解を伺いたい。
- ・法改正後に流通業務総合効率化事業を定量的に評価する指標として、現在省令で定められている二酸化炭素の削減量同様、トラックドライバーの不足解消等人数を規定し定量的に評価すべきと考えるが、省令策定に向け大臣の決意を伺いたい。
- ・道路交通法の「貨物の積みおろしのための 5 分間の駐車は除く」という例外条項が、小型貨物車の駐車による都市の渋滞を引き起こし、経済成長のマイナス要因となっているが、今後同法改正による見直しの予定はあるか。また、「荷捌き駐車施設」の附置義務を促進する条例制定について今後どう取り組んでいくつもりなのか大臣の見解を伺いたい。

本 村 伸 子 君（共産）

- ・16 日に熊本地方で起きた地震の被災地へ、救援物資を送ろうとしても、宅配事業者が一般の荷物の受付を中止しており、送ることができない。なぜこうした状況になっているのか、その理由と現在の状況について伺いたい。
- ・今回の法改正では、流通業務総合効率化事業について、2 以上の者が連携して行うものに限り、税制措置等が受けられることとなるが、トラック運送事業の 7 割を占める小規模事業者は、このように 2 者で連携して事業を行うことは現実的には困難であると言っている。もっと小規模事業者への手厚い支援が必要だと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

- ・今回の法改正は、物流業界での労働力不足を解消するため、物流の効率化・省力化を行うものであるとするが、そもそもどうして労働力不足が生じているのか。トラック運送事業は、他の産業に比べて実労働時間が長く、年間所得が少なく、過労死も多い。トラック運送事業の労働力不足解消には、こうした労働環境の抜本的見直しが必要であると考えているが、大臣の見解を伺いたい。

井 上 英 孝 君（おおさか）

- ・鉄道へのモーダルシフトが進まない原因として、災害時などに輸送障害の恐れがあり、安定性に欠けるからとの理由が挙げられているが、改善の方向性と具体策について伺いたい。
- ・物流業者が地域内配送共同化を行ったとしても、荷主、消費者、地域等にどのようなメリットがあるのかを示さなければ、こうした取組への理解は得にくいと考えるが見解を伺いたい。
- ・貨客混載について、中山間地のバスなどで実証的な取組が進んでいると聞いているが、鉄道における取組はこれからであり、利用者の利便性や安全性の確保についての見解と具体的事例の今後の見通しについて伺いたい。

2 国土交通行政の基本施策に関する件

- ・石井国土交通大臣、太田厚生労働大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 独立行政法人都市再生機構理事長 上 西 郁 夫 君
独立行政法人都市再生機構副理事長 花 岡 洋 文 君

(質疑者及び主な質疑内容)

鈴木 憲 和君 (自民)

- ・航空交通の機能が羽田空港に集中しており、首都直下型地震を想定した時に航空交通を維持していくためにはリスク分散が必要と考えるが、航空行政に関する防災・減災対策について大臣の見解を伺いたい。
- ・地方空港の活性化により訪日客を地方観光へ繋げていくためには、より利用しやすく安い航空パスが必要と考えるが、国内で販売されている航空パスの外国人への周知が足りないと思われるため、更なる周知についての見解を伺いたい。

岡 本 三 成君 (公明)

- ・熊本地震の被災者への支援物資が集積所までは届くが、うまくマッチングができていない。被災者への円滑な搬送に関して、官と民の事前協定は結ばれているか、また、支援物資が被災者に適切に届けられる仕組みが確立されているのか。
- ・住宅・建築物の耐震化について、政府目標では、平成27年で90%、平成32年までに95%としているが、現状では80%台に止まっている。95%を確実に達成できるための財政的支援を含めてアクションプランが十分なのか、不十分と考える場合は、どのように対策を進めていくのか大臣の見解を伺いたい。

横 山 博 幸君 (民進)

- ・熊本地震により甚大な被害が発生している中、大臣が現地に入って陣頭指揮を行うべきと思うがどうか。
- ・土砂災害防止法に基づく基礎調査の進捗状況はどうなっているのか。また、今後、どのような土砂災害対策を行っていくのか。
- ・都市再生機構 (UR) と千葉県内の建設会社との移転補償については、当初約1,600万円であったのが、約1億8,000万円の移転補償が追加され、その後増額されていくが、甘利前経済再生担当大臣事務所はその一連の経緯を承知していたのか。
- ・補償額が増額されたことについて、URの積算基準に基づき行われことが説明できるのか。

福 田 昭 夫君 (民進)

- ・利根川流域6都県における水道水の給水量は減少を続けているが、その現状を踏まえても思川開発事業を実施する必要があるのか大臣の見解を伺いたい。
- ・豪雨による洪水被害の原因は河床の上昇であり、南摩ダムを整備しても治水効果は低いと考える。また、各地域で代替案を講じれば事業の中止は可能だと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・関係団体は、思川開発事業は水利用及び水害対策の面で有害無益、環境にとって有害等の理由で事業の中止を求めており、住民訴訟になる可能性もあるが、そのような状況を踏まえた事業の見直しの可能性について大臣の見解を伺いたい。

大 平 喜 信君 (共産)

- ・JR三江線の今後の在り方を考えるに当たり、例えば島根中央高校の最寄駅である石見川本駅は、通学には使いづらいダイヤとなっているなど、利用者が少ない背景を踏まえる必要があると思うが、大臣の見解を伺いたい。
- ・JR西日本は、平成26年の経常利益は民営化後最高となっており、そのような中で赤字であるという理由だけでJR三江線の存続を検討することは住民が納得しないと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・平成13年の改正JR会社法に基づく「指針」には、路線の廃止には「十分な説明」を求めており、また、鉄道事業法では路線の廃止の際に関係地方公共団体及び利害関係人の意見聴取を定めている。この規定からしても路線の存廃においては、事業者はよく説明をし、関係者の意見をよく聞く必要があると考えるが、大臣の見解を伺いたい。

本 村 伸 子君 (共産)

- ・直下型の地震では、新幹線の早期地震検知システムが地震を検知し、車両を停止させるよりも早く地震の方が到達してしまう。従って、早期地震検知システムは、地震を検知し車両を止めるシステムとしてはまだ完成されていないと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

- ・熊本地震の九州新幹線の脱線現場には、強い揺れが想定されないとして脱線防止ガードが設置されていなかった。活断層や地震の多い日本において、地震による強い揺れが想定外であるという認識は、安全運行を担う鉄道事業者として甘いと言わざるを得ない。確実に安全対策を実施させるべきではないか。
- ・リニアを含めた各新幹線の沿線の活断層の調査を行い、それに基づき改修などの対策を行う必要があると考えるが、大臣の認識を伺いたい。

権 木 保君（おおさか）

- ・関西地域全体の活力向上を図るためにも淀川左岸線延伸部を早期に事業化する必要があるのではないか。また、同道路の整備による関西地域への観光効果及び大阪副首都化推進への効果について見解を伺いたい。
- ・明日の日本を支える観光ビジョン構想会議で、訪日外国人旅行者数及び消費額の新たな目標数値を設定した理由及び根拠を伺いたい。
- ・国立公園の世界水準のナショナルパーク化への具体的取組と自然公園法による規制にどのように対応していくのかを伺いたい。

3 港湾法の一部を改正する法律案（内閣提出第19号）

- ・石井国土交通大臣から提案理由の説明を聴取しました。